

# 令和8年度国有林野事業 主要取組事項

令和8年4月

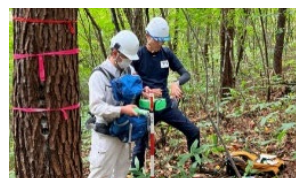
**林野庁**

## 令和8年度 国有林野事業 主要取組事項



### 主要取組①

「昭和100年記念分収造林」(グリーン・シェアリング)の開始 ……P3



### 主要取組②

帰還困難区域における森林整備の本格化 ……P4



### 主要取組③

生物多様性の保全に配慮した  
森林施業の手引き・事例集の公表 ……P5



### 主要取組⑦

シカ残渣減容化の取組の推進 ……P7



### 主要取組④

生分解性オイルの利用促進に向けた  
取組を開始 ……P5



### 主要取組⑧

造林・生産事業等の効率化に向けた  
取組の強化 ……P7



### 主要取組⑤

改正森林経営管理制度施行に合わせた  
国有林の取組 ……P6



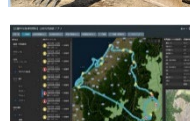
### 主要取組⑨

チルトローテータの活用を通じた、  
森林土木工事の生産性向上  
に向けた取組 ……P8



### 主要取組⑥

樹木採取権制度・造林付立木システム  
販売の令和8年度の公募予定 ……P6



### 主要取組⑩

山地災害の被害調査の迅速化  
に向けた取組 ……P8



国有林野の管理経営の概要 ……P9

# 主要取組①

# 「昭和100年記念分収造林」(グリーン・シェアリング)の開始

## ①グリーン・シェアリングについて

- 林野庁では、昭和100年を記念し、本年、全国の国有林で「昭和100年記念分収造林」(グリーン・シェアリング)を展開しています。
- 本取組では、特に、**地球温暖化防止や生物多様性保全等に貢献したいというニーズの高まりを踏まえ、幅広く法人等から募集し、針葉樹に加え、広葉樹の植栽についても積極的に推進します。**

《グリーン・シェアリングの取組事例(2026年3月、宮崎県都城市)》



契約者：NPO法人どんぐり1000年の森をつくる会  
面積：1.26ha  
樹種：クヌギ1,800本、マテバシイ：2,000本

## ②環境貢献度評価の提供(森林づくりの見える化)

- グリーン・シェアリングでは、森林整備による**水源涵養、山地保全、炭素固定の便益を数値化し、国が評価して契約者に提供**します。
- CSRや報告書等における**企業価値向上のアピールに活用可能**です。

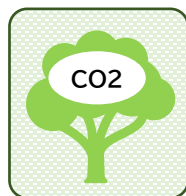
《評価の対象便益》



水源涵養便益



山地保全便益



環境保全便益

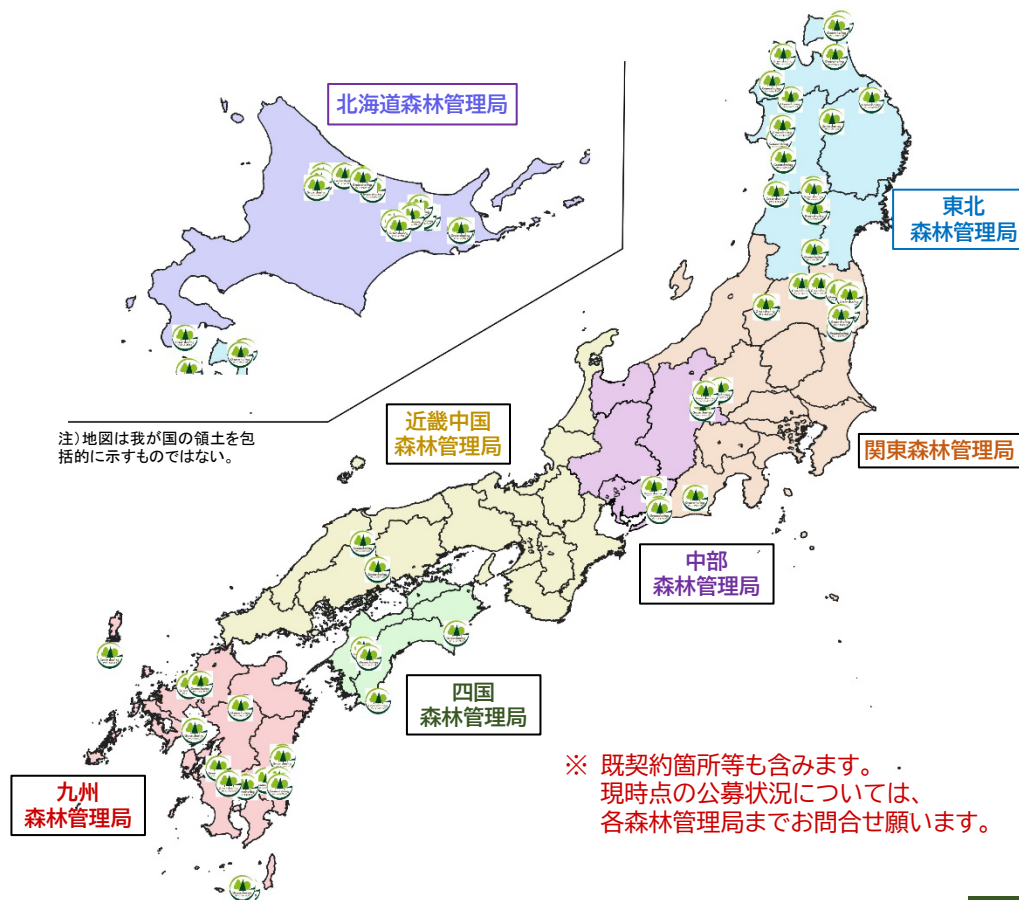
## ③現在の公募状況

- 令和8年中に**約100箇所**の公募を予定。4月中旬時点で、契約済み及び契約意向含めて**20者以上**から契約の希望が寄せられたところ  
です。

令和8年度の公募予定・実施箇所



グリーン・シェアリング  
公募予定・実施箇所

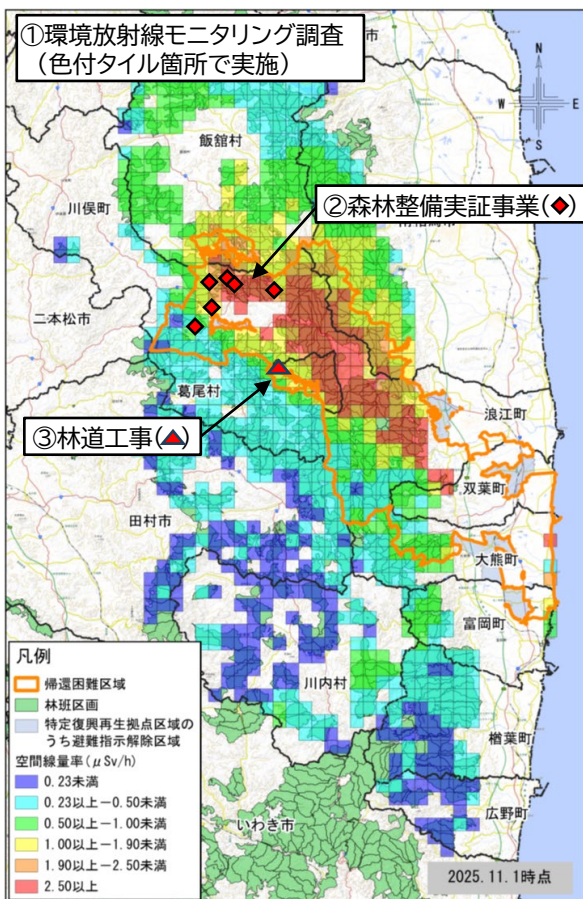


※ 既契約箇所等も含みます。  
現時点の公募状況については、  
各森林管理局までお問合せ願います。

## 主要取組②

# 帰還困難区域における森林整備の本格化

- 森林・林業の再生に向けて、放射性物質モニタリング等による知見の収集や、放射性物質を含む土壌の流出を防ぐための間伐などの森林整備等を進めています。
- このうち、帰還困難区域については、森林の約3分の2が国有林(約1.7万ha)であり、令和6年度から「①環境放射線モニタリング調査」、令和7年度からは「②森林整備実証事業」、「③林道工事」を実施しています。
- 本年4月より関東森林管理局に福島森林再生センターを設置し、同区域の森林整備を本格化させていきます。



### ①環境放射線モニタリング調査

林内の空間線量率や立木・土壌の放射性物質濃度等の調査を実施。令和6年度からは、帰還困難区域においても同調査を開始。



空間線量率測定

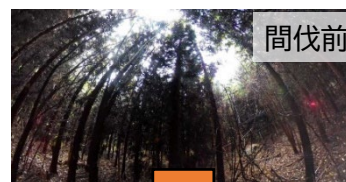
帰還困難区域内  
279地点  
帰還困難区域外  
1,431地点



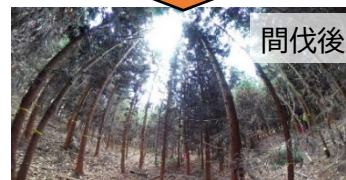
放射性物質濃度測定(立木・土壌)

### ②森林整備実証事業

帰還困難区域の森林整備再開に向けて、令和7年度、特定復興再生拠点区域や生活道等に隣接する国有林において、除伐、間伐の実証事業(線量管理に係る掛増し経費などの調査)を実施。



間伐前



間伐後

### ③林道工事

帰還困難区域内の国有林林道は、維持管理が行われておらず、通行が困難な状況。

特定復興再生拠点区域付近の葛尾村の林道において、令和7年度に林道改良工事(720m)を実施し、今後、間伐予定。



工事前



工事後

令和8年度は、これまでのモニタリング・森林整備の取組に加え、航空レーザデータを活用した森林資源情報の把握、スマート林業現地検討会を実施するなど、ICT技術も活用した森林整備を本格化させていきます。

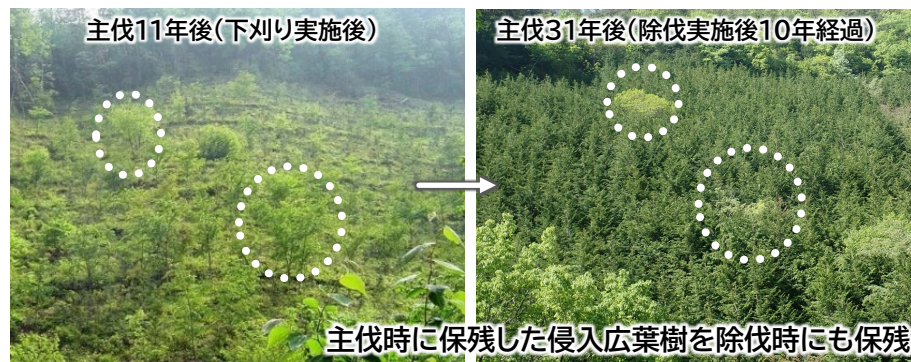
## 主要取組③ 生物多様性の保全に配慮した森林施業の手引き・事例集の公表

- 国有林では、主伐や地拵え、植栽、間伐等の実施の際に、水辺にある森林を保護樹帯に設定したり、侵入広葉樹を残したりするなど、生物多様性保全に配慮した森林施業を実施しています。
- これらの取組を推進するため、令和7年度は、取組事例集を充実させるとともに、森林施業毎に配慮ポイントや事業発注時の仕様書記載例等を掲載した「手引き」を作成・公表したところであり、令和8年度は、これらを活用して、取組を推進・普及します。

右QRコードのWebサイトにて、国有林野における生物多様性の保全に配慮した森林施業の「手引き」、「取組事例集」を掲載



(中部森林管理局木曾森林管理署)



(近畿中国森林管理局広島北部森林管理署)

## 主要取組④ 生分解性オイルの利用促進に向けた取組を開始

- 生物多様性を高める林業経営の取組として、水源域では生分解性のチェーンソーオイルを使用することが期待されています。
- 昨今の生分解性のチェーンソーオイルの普及を踏まえ、令和8年度から、国有林の素材生産事業等に係る一般競争入札総合評価落札方式において、生分解性のオイルを使用する林業事業体を加点点評価することとしました。
- このようなインセンティブ措置を通じて、生分解性オイルの利用を促していきます。



刃(ソーチェーン)が高速でガイドバー上を回転するため、チェーンソーオイルは必須。作業中に飛散。

## 主要取組⑤

# 改正森林経営管理制度施行に合わせた 国有林の取組

- 民有林の集積・集約化を加速させるため、森林経営管理法が改正されました。この改正により、令和8年4月から、関係者が話し合い、集約化構想を作成することで、林業経営体への権利設定を迅速に行う新たな仕組みが導入されました。
- 国有林においては、森林管理署等が集約化構想の協議の場に参加し、技術的な助言や民有林と国有林との連携を提案するなどにより、合意形成に貢献します。
- また、この集約化構想の関係者とも協調して、国有林において、民有林と国有林が共同で使用できる路網やストックヤードを整備し、民有林の集積・集約化の推進に貢献します。

### 地域の森林経営・管理の推進に向けた、国有林の協力イメージ

#### 民有林側の取組



集約化構想の作成  
に向けた、関係者  
の話し合い



集約化した民有林  
の森林整備



生産された  
民有林材の販売

#### 国有林の協力内容



協議の場に参加  
森林資源の評価や  
経営管理への助言



共同利用できる、  
路網やストック  
ヤードの整備



共同出荷による、  
販売ロットの拡大

## 主要取組⑥

# 樹木採取権制度・造林付立木システム販売の 令和8年度の公募予定

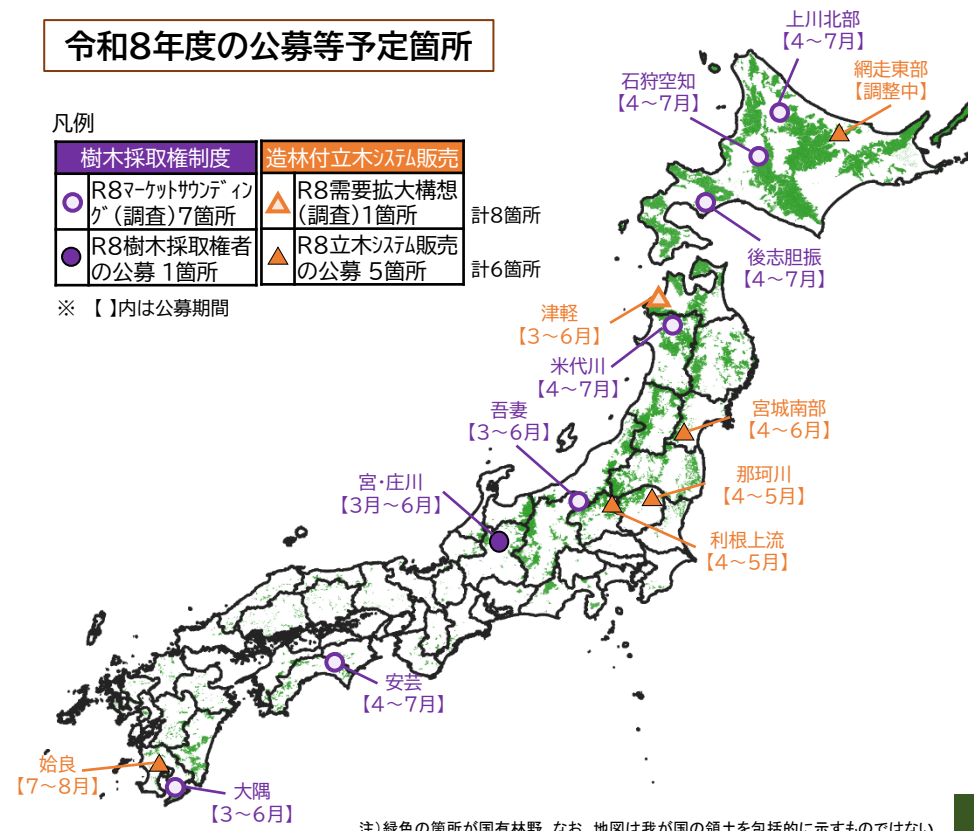
- 国有林野の一定区域において一定期間、安定的に事業量を確保することにより林業経営者の育成を図るため、樹木採取権制度、造林付立木システム販売の活用に取り組んでいます。
- これらの取組は、地域で木材需要の拡大ニーズの調査を行い、ニーズがあった場合、事業者の公募をするものです。
- 令和8年度は、6箇所です事業者の公募を、8箇所です木材需要に関する調査を実施する予定です。

### 令和8年度の公募等予定箇所

凡例

樹木採取権制度	造林付立木システム販売	
○ R8マーケットサウンディング(調査)7箇所	△ R8需要拡大構想(調査)1箇所	計8箇所
● R8樹木採取権者の公募1箇所	▲ R8立木システム販売の公募5箇所	計6箇所

※【 】内は公募期間



注) 緑色の箇所が国有林野。なお、地図は我が国の領土を包括的に示すものではない。

## 主要取組⑦

### シカ残渣減容化の取組の推進

- 森林被害対策として捕獲したシカの焼却施設への持ち込みや現地への埋設は、労力やコストがかかることに加えて、埋設した残渣にクマ等が誘引され、掘り起こされるリスクがあることも課題です。
- このため、処理を効率化する新たな方法として、大型排水管を縦向きに地中に設置し、捕獲したシカを発酵促進剤(ぼかし剤)とともに投入して分解させる減容化の取組を行っています(令和7年度末時点で、東北、関東及び近畿中国地方の国有林内に20基設置)。
- 令和8年度は、九州地方でも設置を予定しており、引き続き、民有林への普及もしながら、取組を推進していきます。

#### (設置の様子)



ポリエチレン管利用



コルゲート管利用



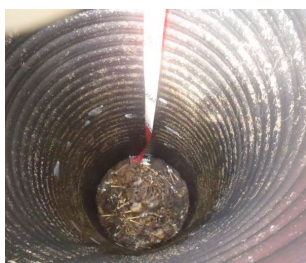
地上高は軽トラの荷台を考慮し、65cm程度

#### (減容化の状況)

※兵庫森林管理署の例



埋設完了時:かさ高2.0m  
(45頭投入)



6か月後:かさ高1.2m  
(0.8m減少)

## 主要取組⑧

### 造林・生産事業等の効率化に向けた取組の強化

- 国有林では、効率的な施業を推進するため、森林管理局ごとに、造林・生産事業等の効率化に関する目標を設定したうえで、継続的な改善を実施してきました。
- これまで、低密度植栽、筋刈りによる下刈、生産日報アプリの活用、3Dレーザを活用した収穫調査などの取組において、一定の成果が得られたところです。
- 令和8年度では、令和12年度に向けた新たな目標を設定し、引き続き、効率的な施業を目指し、継続的な改善に取り組めます。
- また、その成果については、現地検討会の開催等により民有林関係者への普及を図ります。

#### これまでの成果例



下刈作業の効率化の取組 (全刈→筋刈)



収穫調査の効率化の取組 (人力→3Dレーザでの調査)

## 主要取組⑨

### チルトローテータの活用を通じた、森林土木工事の生産性向上に向けた取組

- アタッチメントが傾き、回転する機構(チルトローテータ)は、建機が掘削面に正対する位置に移動する必要がなくなることから、作業スペースが狭小な森林土木工事において施工の効率化や労働災害の低減効果が期待されています。
- R7年度は、関東、近畿中国森林管理局でチルトローテータの実証的な施工が行われ、その有用性が確認されました。
- チルトローテータの試行工事の仕様も整備されたことから、令和8年度からは、試行工事の公告を全国的に実施し、森林土木分野における生産性向上に向けた取組を進めます。



アタッチメントの傾斜(チルト)や回転(ローテーション)が可能



林道工事などの狭小な現場でも掘削・法面整形が可能

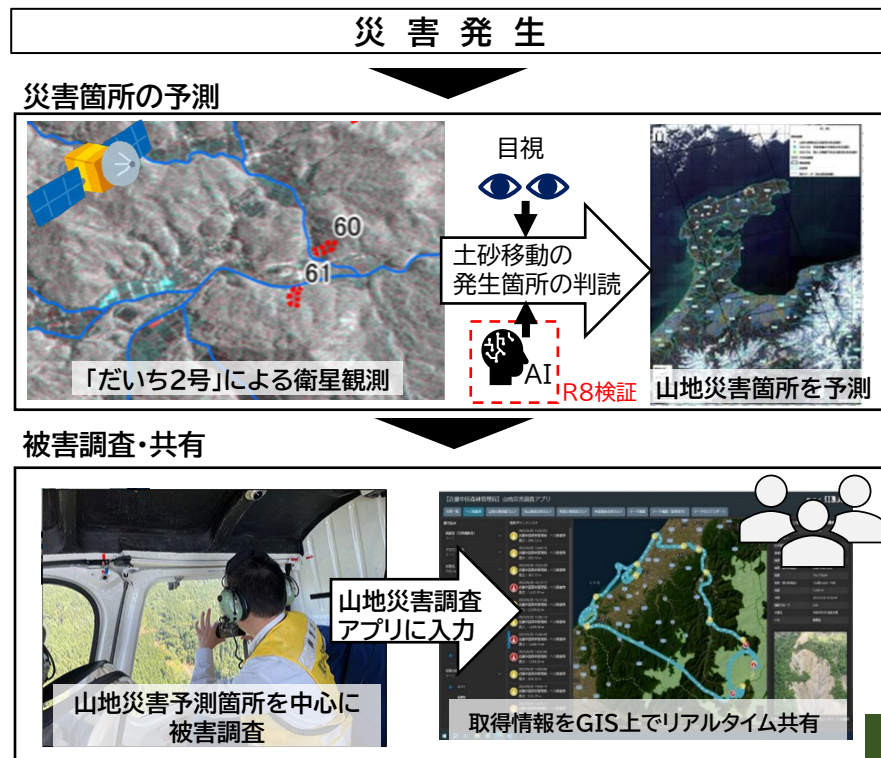


多彩ワークツールで、一連の施工が1機で可能

## 主要取組⑩

### 山地災害の被害調査の迅速化に向けた取組

- 地震や豪雨などによる山地災害発生時には、
  - ① JAXAから人工衛星で緊急観測したデータ入手
  - ② 土砂移動の可能性が高い箇所を判別
  - ③ ヘリコプターや地上調査による被害調査を実施
  - ④ 「山地災害調査アプリケーション」を活用し、被災状況を本庁を含む関係職員や被災地方公共団体等にリアルタイムで共有しています。
- 令和8年度は、緊急観測データについて、AIを活用した解析・判読の検証を行い、被害把握の迅速化・精緻化を図ります。

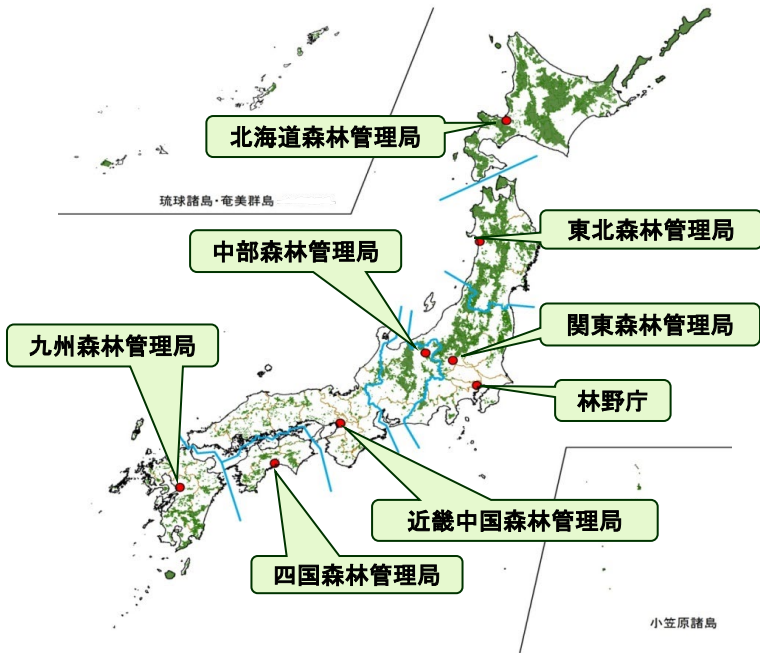


- 国有林野は、我が国の森林の約3割（国土の約2割）に相当。
- 奥地脊梁山<sup>せきりょう</sup>地や水源<sup>かん</sup>地域に広く分布し、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの重要な公益的機能の発揮が期待。国有林野の約9割が保安林に指定。
- 国が「国有林野事業」として、一元的に公益重視の管理経営を推進するとともに、森林・林業施策全体の推進へ貢献。

### ■ 国有林野の分布と組織

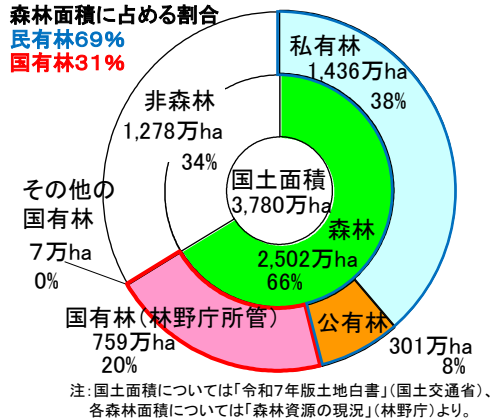
全国7森林管理局、流域(森林計画区)を単位とした98森林管理署等を設置し、直接、国有林野を管理経営

※ 平成25年4月、国有林野事業の組織・事業の全てを一般会計に移行



- 国有林野
- 森林管理局界
- 都道府県界

### ■ 森林面積と国有林面積



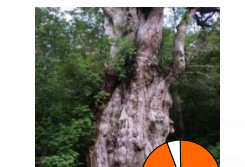
### ■ 多様な自然を有する国有林野

	面積(万ha)	国有林野での割合
国有林(林野庁所管)	759	
国有林野	758	
保安林	687	91%
保護林	102	13%
緑の回廊	58	8%
レクリエーションの森	24	3%
世界自然遺産	11	1%
自然公園	234	31%
鳥獣保護区	125	17%

- 注1: 国有林の面積は「森林資源の現況(令和4年3月31日現在)」による。  
 注2: 国有林野の面積は、地域管理経営計画の対象とする面積であり、国庫帰属森林、官行造林地の面積を含まない。  
 注3: 国有林野、保安林、保護林、緑の回廊、レクリエーションの森の面積は「令和6年度 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」による。  
 注4: 世界自然遺産の面積(令和8年4月1日現在)は経営企画課調べによる。  
 注5: 自然公園の面積は令和7年4月1日現在有効な国有林野施業実施計画書による。  
 注6: 鳥獣保護区の面積は「第76次令和6年国有林野事業統計書(令和5年度)」による。

### ■ 世界遺産登録地域

○世界自然遺産(陸域面積のほとんどが国有林野)



○世界文化遺産

平成25年6月に世界文化遺産に登録された富士山では、構成資産面積の約35%(約7千ha)が国有林野。



□ 公益重視の管理経営を一層推進することにより、地球温暖化対策、山地災害の防止、生物多様性の保全等に貢献。

■ 森林整備の推進

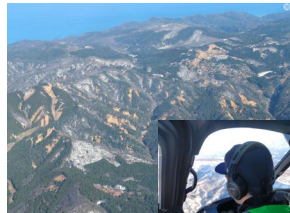
- 森林吸収源対策としての間伐や主伐後の確実な更新を図るほか、複層林の造成など多様な森林づくりを積極的に推進。
- 森林整備の結果得られる木材の供給により、国産材の安定供給体制の構築等に貢献。



〔間伐等による健全な森林の整備〕 〔帯状の伐採による複層林の造成〕 〔育成複層林〕

■ 治山事業の推進

- 国土強靱化対策として治山施設の設置や流木対策等を推進。
- 大規模な山地災害発生時には、専門的な技術・知識を有する職員の派遣やヘリコプターによる被害調査等を実施。
- 復旧工事に高度な技術が必要となる箇所等では、都道府県からの要請を踏まえ「民有林直轄治山事業」を実施。



〔九州森林管理局佐賀森林管理署〕 〔北海道森林管理局後志森林管理署〕 〔令和6年能登半島地震発生後のヘリコプター調査〕

■ 生物多様性の保全

- 世界自然遺産など原生的な天然林や希少な野生生物が生育・生息する森林等を「保護林」や「緑の回廊」として保護・管理。
- 生物多様性に配慮した施業を推進するとともに、30by30目標の達成に向けて、保護地域としての国立公園の拡張や保護地域以外での生物多様性の保全に資する地域の設定等について、適切に対応する。
- 地域やNPO、ボランティア等と連携した、生物多様性についての現地調査、荒廃した植生回復等の森林生態系の保全等を実施。



〔西表島森林生態系保護地域(保護林)〕 〔希少猛禽類の狩場創出を考慮した人工林の伐採〕 〔ボランティアと連携した外来植物の駆除〕

- シカ等の野生鳥獣による森林被害対策として、地域の関係行政機関や猟友会等と連携し、造林地等での防護柵の設置、シカの生息状況調査及びわな等による捕獲を推進。



〔防護柵等の設置によるシカ被害防止対策の推進〕 〔「小林式誘引捕獲法」の関係機関等への技術普及〕 〔自動撮影カメラを用いたシカの出没状況調査〕

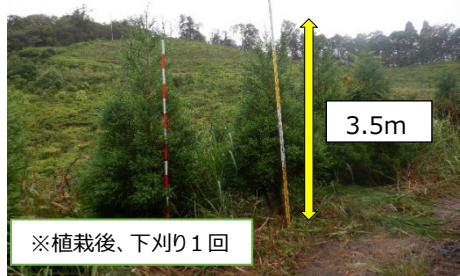
- 「新しい林業」の実現に向けた効率的な施業の推進と民有林関係者への普及を実施。
- 木材の安定供給や林業経営体の育成に向けて、民有林と連携した「森林共同施業団地」の設定、まとまった事業発注・供給方式や樹木採取権制度の活用を通じた事業量の安定化、木材需要が急激に増減した場合の供給調整等を実施。今般の中東情勢による影響も注視。

■ 林業の低コスト化等の実践と技術の開発・普及

- ・「新しい林業」の実現に向けて、民有林への普及を念頭に置き、産官学連携の下に、林業の省力化や低コスト化等に資する技術開発・実証を推進。
- ・ドローンを活用した森林の概況の調査等の省力化・効率化を推進。
- ・現地検討会の開催等による民有林関係者等への技術の普及・定着。



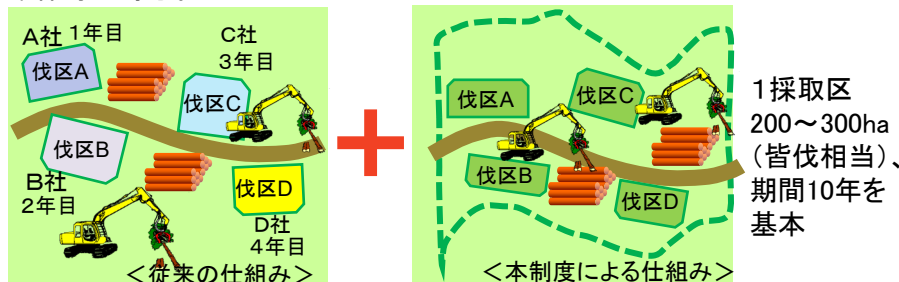
〔 コンテナ苗を活用した一貫作業システムに関する現地検討会 〕



〔 成長のよい特定苗木の活用による下刈回数削減の実証 〕

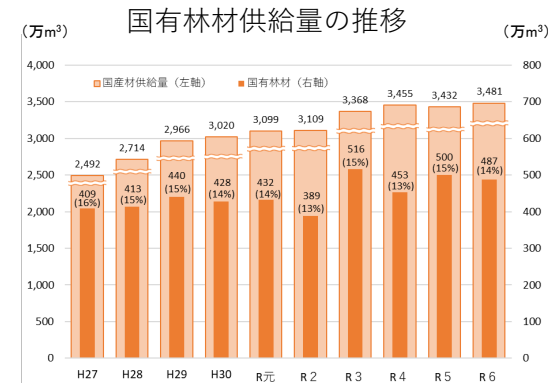
■ 樹木採取権制度の推進

- ・国有林の一定区域（樹木採取区）において、一定期間、安定的に樹木を伐採できる樹木採取権を民間事業者を設定できる制度。（令和2年4月施行）
- ・令和7年度末現在、全国8か所で権利設定し、事業者の安定的な事業量の確保等に寄与。



■ 国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

- ・国産材供給量の1割強を安定的に供給し、地域における国産材の安定供給体制の構築等に貢献。
- ・令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、令和3年度の木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）等、木材需給が急変した場合には、国産材供給量の一定のシェアを有する特性を活かし、供給調整機能を発揮。
- ・今般の中東情勢による影響も注視。



〔注1〕国産材供給量は、林野庁「木材需給表」上の数値であり、暦年の合計。  
〔注2〕国有林材は、立木販売量を丸太換算した推計量と素材（丸太）販売量の年度の合計。

■ 民有林と連携した施業の推進

- ・森林の施業集約化に向けて、民有林との近接区域に「森林共同施業団地」を設定。
- ・民有林と協調した路網整備や間伐等の実施、木材の出荷等を推進。



共同土場と集積された丸太



国有林と民有林を連結した林業専用道

- 国民共通の財産である国有林野の管理経営に当たっては、国有林野を「国民の森林（もり）」として位置づけ、国民に開かれた管理経営を推進。
- 国有林野は、それぞれの地域における資源でもあり、公益的機能との調整を図りつつ、地域振興に寄与する国有林野の活用等を推進。

■ 国有林野のレクリエーション利用

- 優れた自然景観を有し、森林浴、自然観察等に適した国有林野を自然休養林等の「レクリエーションの森」に設定。  
(全国で563か所、約24万ha(令和7年4月現在))
- このうち、特に観光資源として潜在的魅力のある93箇所を「日本美しい森 お薦め国有林」として選定し、外国人観光客も含めた利用者の増加を目的に、重点的な環境整備や多言語による情報発信等を実施。



「レクリエーションの森」の利用

「日本美しい森 お薦め国有林」の魅力を伝える様々な取組



ドローンによる空撮動画の作成・SNSを活用した情報発信



2次元コードを活用した多言語対応の案内板の整備

■ 地域振興への寄与等

- 農林業など地域産業の振興、住民の福祉の向上等に貢献するため、地方公共団体や地元住民等に対して、国有林野の貸付けを実施。  
(国有林野の貸付け等実績: 71,931ha (令和6年度末)  
うち道路、電気・通信、ダム等の施設用地: 35,722ha (50%))
- 「遊々の森」や「木の文化を支える森」など、民間団体等と協定を締結し、森林環境教育や地域伝統文化の継承などを目的とした森林づくり活動のフィールドとして国有林野を提供。
- 令和5年4月より開始された相続土地国庫帰属制度において、申請があった土地が森林の場合、森林管理局・署等が、法務局による要件審査に協力。帰属した森林については巡視等の管理等を実施。



地熱発電事業のための国有林野の貸付け



木の文化を支える森(檜皮の森)



相続土地国庫帰属制度への対応(法務局による要件審査への協力)